

あなたと議会を結ぶ

りっとう議会だより

No. 191

2019年8月1日発行

発行/栗東市議会 編集/議会広報編集特別委員会 〒520-3088 滋賀県栗東市安養寺一丁目13番33号
TEL 077-551-0137 FAX 077-551-0146 メールアドレス/ gikai@city.ritto.lg.jp



<中学生広場 発表者の皆さん>



令和元年6月定例会は、市長から提出された14議案（人事2件、条例7件、予算4件、その他1件）について審議しました。

議案	2
平成30年度一般会計・特別会計補正予算専決 他	
委員会報告	3
各常任委員会が議案を審査	
個人質問	5
議員がそれぞれのテーマについて聞きました	
臨時会	11
正・副議長決まる/議員紹介	



6月定例会

人事

監査委員に、

井之口秀行氏
三木敏嗣氏

地方自治法の規定により、
識見を有する者のうちから、
井之口秀行氏を、また議員
のうちから、三木敏嗣氏を
選任することについて同意
を求められました。

(同意・全)

専決

条例の一部改正

税条例

地方税法の一部改正に伴
い、所要の改正を行うもの
です。

(承認・全)

国民健康保険税条例

地方税法の一部改正等に
伴い、所要の改正を行うも
のです。

(承認・全)

介護保険条例

介護保険法施行令の一部
改正等に伴い、所要の改正
を行うものです。

(承認・全)

条例

一部改正

税条例

地方税法の一部改正に伴
い、所要の改正を行うもの
です。

(可決・全)

福祉医療費助成条例

小学1年生から3年生に
ついて、入院助成に加え新
たに通院助成を行うため、
所要の改正を行うものです。

(可決・全)

災害弔慰金の支給等に関
する条例

災害弔慰金の支給等に関
する法律の一部改正等に伴
い、所要の改正を行うもの
です。

(可決・全)

放課後児童健全育成事業の
設備及び運営に関する基準
を定める条例

放課後児童健全育成事業
の設備及び運営に関する基
準の一部改正に伴い、所要
の改正を行うものです。

(可決・全)

その他

移動系防災行政無線デジ
タル化工事

契約の締結について、議
会の議決を求めるものです。
○契約金額 1億4469
万8400円(税込)
契約相手方 協和テクノロ
ジーズ株式会社滋賀事業所
(可決・全)

請願書

中学3年生まで医療費の無
料化を求める請願書

請願者・栗東の医療をよく
する会
代表 石黒 やよい氏

請願の内容

中学3年生までの医療費
完全無料化を実施するよう
請願するものです。

(不採択・別表)

「所得税法第56条の廃止を
求めることについての意見
書採択」に関する請願書

請願者・草津甲賀民主商工
会婦人部
部長 大西 里恵氏

請願の内容

所得税法第56条の廃止を
求めることについての意見
書採択を請願するものです。

(不採択・別表)

*採決結果に「別表」とある議案の採決結果については、3ページの表をご覧ください。「全」とある議案は全員一致で可決されましたので表への記載は省略しています。

平成30年度 一般会計・特別会計補正予算(専決)

会計名	補正額	予算総額	主な内容	採決結果
一般会計	2億4,270万3千円(増額)	248億6,857万2千円	総務費の増額等	承認・全
介護保険特別会計	18万3千円(増額)	35億712万1千円	基金積立金の増額	承認・全

平成30年度 公共下水道事業会計補正予算(専決)

既決予定額(収益的収入)	補正予定額	計	主な内容	採決結果
17億7,055万7千円	5,237万6千円(減額)	17億1,818万1千円	営業外収益の減額	承認・全

令和元年度 一般会計補正予算

会計名	補正額	予算総額	主な内容	採決結果
一般会計	8,607万9千円(増額)	251億7,481万9千円	民生費等の増額	可決・全

賛否が分かれた案件の採決結果一覧

(第3回定例会)

多 = 賛成多数 少 = 賛成少数 ○…賛成 ●…反対

件名	議員名	採決結果	新 政 会										公明		ネットワーク			共産党		
			上田 忠博	片岡 勝哉	武村 賞	田中 英樹	三木 敏嗣	中野 光一	里内 英幸	梶原 美保	西田 聡	野々村照美	川嶋 恵	田村 隆光	林 好男	中村 昌司	上石田昌子	青木 千尋	伊吹 裕	
議 案																				
中学3年生まで医療費の無料化を求める請願書		少	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○
「所得税法第56条の廃止を求めることについての意見書採択」に関する請願書		少	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○

*議長（藤田啓仁議員）は採決に加わらない

*会派名の正式名称は次のとおり

公明→公明栗東 ネットワーク→栗東市民ネットワーク 共産党→日本共産党栗東市議団

委員会報告

※環境建設常任委員会は付託された議案がなかったため今号での掲載はありません。

予算常任委員会

各補正予算について審査

当委員会は、付託された議案4件について審査しました。

専決処分事項

の報告（平成30年度一般会計補

正予算）のうち、墓地公園等整備基金積立金について、委員から、①昨今、墓じまい

される方が増加傾向にあるが、今後の見込みは。②ふるさとリットウ応援寄附金について、当初の見込みより減った理由は、との質疑に対し、当局から、①区画数として合計で1353区画あるが、6月1日現在空き区画は26区画となり過去最大である。今後も墓じまい等により、空き区画が増加する見込みである。②少しでも寄附金を増やすべく、インターネ

ットサイトを利用するなど工夫をしたが見込み額に達せられなかった、との答弁がありました。

令和元年度一般会計

補正予算について、委員より、業務改善に

関する実践事業、居場所づくり地域社会資源へつなぐための再生構築事業、特別活動に関する研究事業の3事業が

国のモデル事業に採択されたが、採択に至った経緯は、との質疑に対し、当局から、業務改善事業については、栗東中学校区の小・中

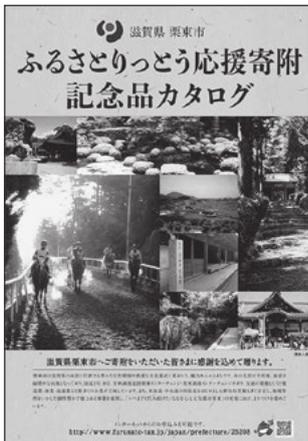
4校が集まり行う。

居場所づくり事業は、栗東西中学校区に続き、2つ目のベース校として栗東中学校を指定した。

特別活動研究事業は、

これを受け事業改善を進めていきたいという栗東中学校長の熱い希望もあり決定した、との答弁がありました。

当委員会に付託された4議案について、その他多くの質疑の後、採決の結果、原案のとおり可決・承認すべきものと決しました。



▲ふるさとリットウ応援寄附記念品カタログ

総務常任委員会

税条例等の一部を改正する

条例の制定について等審査

当委員会は、付託された議案2件、請願書1件について審査しました。

税条例等の一部を改正する条

例の制定について、委員から、①単身児童扶養者の追加によって、ひとり親家庭は、全ての世帯が対象になるのか。②軽自動車税の環境性能割の導入を契機に種別割の税率の特例は電気自動車に限定するということか、との質疑に対し、当局から、**①**所得制限はあるが、婚姻のあるなしに関わらず、ひとり親世帯はすべて対象になる。**②**現在、電気自動車以外にも環境性能を満たすものには適用しているが、令和4年度からは電気自動車のみとなる、

との答弁がありました。契約の締結につき議会の議決を求めることについて、委員から、**※**応札は2社とも同額だが、積算・見積もりの結果との理解でいいのか、との質疑に対し、当局から、最低制限価格の計算式を公表しており、計算した額が90%を超える場合は、90%の額とすることを公表していることから、結果として、事業者が同額で応札したのではないかと考えられる、との答弁がありました。

また、「所得税法第56条の廃止を求めることについての意見書採



※応札：入札に参加すること

文教福祉常任委員会

福祉医療費助成条例の一部を

改正する条例の制定について等審査

当委員会は、付託された議案3件、請願書1件について審査しました。

委員から①同

一、の病状で通院、診療が小学校3年生から4年生にまたがる場合、自己負担となるのか。②市外、県外での病院にかかった場合はどうなるのか、との質疑に対し、**①**小学校3年生まで交付する受給券の有効期限は3月31日である。4月1日以降では同じ診療でも負担となる。**②**受給券は県内の医療機関で有効で、県外の受診は、領収書を添えて保険年金課で申請すると後日支払われる、との答弁がありました。

また、

の他多くの質疑の後、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。また、中学3年生まで医療費の無料化を求める請願書について、請願者の趣旨説明の後、委員から当局に対し、**①**市内の小・中学生で歯科の受診率は、**②**中学校3年生まで対象とした場合、および学年単位での試算は、**③**子どもの医療費は、市町の財政力に左右されず、等しく望まれるものであり、国・県主導で制度の拡充を求める

滋賀県内のみ有効	
福祉医療費受給券(乳幼児)	
平成28年4月改正	
福	見本
住所	栗東市
氏名	
生年月日	令和 年 月 日
有効期間	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで
発行機関	栗東市長
交付年月日	令和 年 月 日
自己負担金	無
栗東市役所 TEL: 077-543-1234(11番) FAX: 077-543-1234	

▲福祉医療費受給券(乳幼児)見本

個人質問

個人質問

6月21日・24日・25日の3日間、11人が質問しました。
質問と答弁の要旨をお知らせいたします。
なお、紙面の都合上掲載を省略している質問も含め、YouTubeにて本会議の様子を視聴できますので、ぜひご覧ください。

ページ	質問者	質問事項
5	上田 忠博	「大規模商業施設の立地」断念について
		「学習指導要領改訂」実施に向けての取り組みについて
		進学に向けた民間資格・技能検定取得の推進について
6	西田 聡	幼児教育・保育無償化について
		園・学校の完全給食化について
7	野々村 照美	農林業の振興について
		地区防災計画について
		熱中症対策に冷水機を設置を
8	青木 千尋	新学習指導要領の改訂に伴う栗東市教育委員会の取り組みについて
		ひきこもり支援について
		園児など歩行者の交通安全に関して
		国民健康保険税の引き下げ、その他について
9	伊吹 裕	より便利で安心して利用できるコミュニティバスについて
		子どもの医療費の無料化拡充について
		学校給食の完全実施について
10	上石田 昌子	栗東市の農業支援について
		水道事業への対応について～水道法改正の観点から～
10	中村 昌司	「放射線副読本」の取り扱いについて
		金勝地域の公共交通機関の利便性の向上を
		通学路等における交通安全の確保とその対策について
		放課後児童健全育成事業(学童保育)の施設整備について



「大規模商業施設の立地」断念について

上田 忠博 議員

問 大規模商業施設立地断念に至った経緯、所見を問う。

答 立地に伴う影響の調査、検討を開始したが、近隣市議会・自治体から国や滋賀県に対して、意見書や要望書が提出された。

また、地元では、「このまま農業を続けるべきである」との意見や交通渋滞を懸念する声が多数挙がり、課題解決・広域調整に相当な時間を要することが想定され、総合的に判断し断念した。

問 立地検討地域の今後のまちづくりの方向性を問う。

答 地元の意向も確認しながら、当該地域に相応しい土地利用のあり方を検討していく。

問 「学習指導要領改訂」実施に向けての取り組みについて

授業の創意工夫や教科書、教材等の改善、「育成を目指す資質・能力の明確化」を問う。

答 「ことばのチカラ・プロジェクト」において

て、子どもたちの創造的思考力、論理的思考力を高めることを目標とし、「学びを実感できる授業づくり」「学ぶ意欲を引き出す学習集団づくり」、教師・地域とともに「子どものために一丸となって取り組む学校づくり」の取り組みを進める。

問 進学に向けた民間資格・技能検定取得の推進について

民間検定試験取得の実施状況および学校教育の一環として今後の技能取得に向けての推進を問う。

答 栗東・栗東西中学校では、英検等の民間検定の希望者を募り学校を会場として実施している。

これからの高校、大学入試において技能取得は必要要素の一つであり、積極的に検討していく。



▶新しい学習指導要領リーフレット (文部科学省)

個人質問

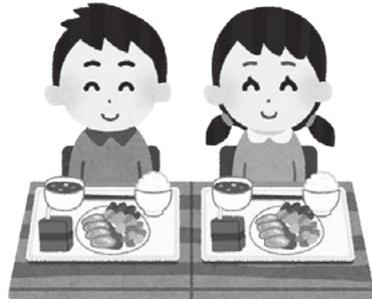


幼児教育・保育無償化について

西田 聡 議員

問 本年10月から幼児教育・保育無償化がスタートするが、課題や問題点について問う。

答 保育ニーズの増加やそれに伴う保育士の不足、すべての認可外保育施設を無償化の補助対象とするこ
とによる保育の質の確保などの課題がある。
また、給食費や行事費など、一部費用について保護者の実費負担が必要であることなど、詳細部分の適切な周知についても課題である。



問 園・学校の完全給食化について

問 社会情勢の変化とともに共働き世帯が増え、弁当づくりに手間や時間的負担を感じておられる保護者も

少なくない。

答 また栄養のバランスやカロリーを考えたたり、食育推進の観点からも完全給食が望ましいと考えるが見解を伺う。

答 調理場建設検討委員会
会で、家族のコミュニケーションが図れ、感謝の気持ちを育む機会にもなるという意見もあつたため、弁当日を継続することとした。

問 現在、MY弁当づくりに取り組んでいる学校はどれくらいあるか。

答 小中学校合わせて3校である。

問 弁当日を設定するか否かについて、意向調査など実施されたか。

答 建設検討委員会で議論いただき、これまでどおり弁当日を設定した。

問 完全給食を実施している自治体の保護者は、子どもへの愛情が不足しているか。また、その子どもは親への感謝の気持ちが希薄であると考えるか。

答 そのようには考えていない。

農林業の振興について

里内 英幸 議員



問 農地中間管理機構事業（後継者対策）の進捗、課題について。

答 農地の離農・集約の適合率は、99・4%ではあるが、転貸面積は84・7haに留まっている。新規就農者6名に事業投資資金を交付した。

問 この事業の見直し時期に合わせ、より良い農地集約並びに、後継者の安定経営、更に新規就農者増大に取り組む。

答 栗東市の農林業の「特徴」「強み」「弱み」をどのように認識しているのか。

答 豊かな自然と水資源を有し、大規模商圏を控え、多様な可能性を持つ地



域であることが特徴であり、流通分野で優位性を発揮出来る点、機械化が進んでいる点が強みである。

都市近郊であるが故の、他産業の就労機会に恵まれている点、機械更新の経済的負担、近隣住民への配慮が必要な点等に加え、林業は、国内木材需要の低迷により、後継者の増加につながらないことが弱みであると認識をしている。

問 令和2年度からの第六次栗東市総合計画策定を踏まえ「栗東市の農林業」に、どのようなビジョンを持って取り組むのか。

答 林業については「環境譲与税交付金」（新設）等を有効に活用し、栗東の自然を生かした振興、また整備・保全はもちろんのこと、観光等も踏まえ確実に取り組みを行う。

農業に関しては「農業振興地域整備計画」「都市農業振興基本計画」の策定に、農業者、地域関係者、関係団体等の声を十分に聞きとりながら、強みを生かした取り組みに努める。



地区防災計画について

野々村 照美 議員

答 防災会議での意見を踏まえ、自治会や自主防災組織をはじめ、市民に自助・共助の大切さと、地区防災計画の重要性を認識いた

問 市民への普及・啓発は。
答 地域防災計画の改定業務を本年度末の完了に向け取り組んでおり、業務の中で地区防災計画ガイドラインの作成を行う。

問 地域の状況に沿った作成支援となるのか伺う。
答 地域と共に、過去の災害教訓や危険個所の抽出、また、起こり得る災害を想定した中で、地域居住者等が活動する地域コミュニティが主体となり協力して防災活動体制を構築し、継続可能な計画となるように、消防署などの関係機関と連携して、地区防災計画の作成ができるよう支援体制を検討したいと考えている。

問 熱中症対策に冷水機の設置を
答 熱中症による重篤な症状の生徒や児童を出さないために、万全な対策と十分な水分補給ができる環境が必要だが、小中学校では、水筒持参で熱中症対策に心がけるよう指導している。昨年は、緊急対策として民間からの協力を受け、ウォーターサーバーを一時的に配備した。冷水機の設置の考えは、画はない。

問 熱中症対策に冷水機の設置を
答 大切な子どもたちを預かる学校としては、熱中症による重篤な症状の生徒や児童を出さないために、万全な対策と十分な水分補給ができる環境が必要だが、小中学校では、水筒持参で熱中症対策に心がけるよう指導している。昨年は、緊急対策として民間からの協力を受け、ウォーターサーバーを一時的に配備した。冷水機の設置の考えは、画はない。

問 熱中症対策に冷水機の設置を
答 大切な子どもたちを預かる学校としては、熱中症による重篤な症状の生徒や児童を出さないために、万全な対策と十分な水分補給ができる環境が必要だが、小中学校では、水筒持参で熱中症対策に心がけるよう指導している。昨年は、緊急対策として民間からの協力を受け、ウォーターサーバーを一時的に配備した。冷水機の設置の考えは、画はない。

問 各地区で防災計画が進むことで、市全体の災害対応力の向上に繋がるが、具体的な取り組みが行われているのか。
答 各地区で防災計画が進むことで、市全体の災害対応力の向上に繋がるが、具体的な取り組みが行われているのか。



新学習指導要領の改訂に伴う 栗東市教育委員会の取り組みについて

川嶋 恵 議員

問 学習指導要領が約10年ぶりに改訂され、「育成を目指す資質・能力」として3つの柱が整理されたが、本市の教育の質の向上にどのように取り入れ、再整理するのか伺う。
答 ①「基礎的、基本的な知識と技能の習得」に向けた指導の徹底を図る。②「ことばのプロジェクト」を立ち上げ、「読む」「書く」活動を重視。想像的思考力や論理的思考力を高める。③ボランティア活動や体験活動等を通して、意欲的に学習に向かう力や仲間とより良くつながる力、豊かな人間性を育む。

問 小学校中学年から「外国語教育」の導入や「プログラミング教育」の必修化などの教育の進化を見据えた、小学校教師の専門性についての本市の考えを伺う。
答 中心に、学級担任間における交換授業や一部教科担任制を導入しながら、教員の専門性を活かす取り組みを進めている。

問 市内で若年層から中高年まで、ひきこもり支援について
答 市内で若年層から中高年まで、ひきこもりと思われる状態の実態把握。個別の調査はしていないので実数の把握はしていない。
問 当事者や家族への訪問相談や支援体制を問う。
答 福祉、教育、保健、医療など複数の組織による多面的な支援が必要である。様々な所属が窓口となつて対応している。



個人質問



園児など歩行者の交通安全に関して

青木 千尋 議員



問 大津市の県道交差点での事故後の目川地先交差点等、安全対策・対応は。

答 園外保育ルートと合わせて緊急点検を実施。今後、国県の動向を注視、情報収集し、方針を定める。

問 今回の事故は、園庭の無い保育園の散歩コースで発生。園庭の無い施設の数と新規事業者への建設許可・指導を問う。

答 園庭の無い保育施設は3園。開園予定が2園。新設園への指導は国の基準、本市の条例に基づき許可を行っている。これらの基準は、屋外遊戯場の設置を定めているが、付近に代わる場所があれば、これに代えることができる」とされている。

問 国民健康保険税の引き下げ、その他について

答 全国知事会は2014年、国に公費1兆円の投入を要望。これについての市の考えは。また一般会計から繰入の考えを問う。

問 知事会の要望は本市の考え方に沿ったもの。一般会計からの繰入は県国保運営方針にて令和5年度末までに段階的解消を目指す。

問 多子世帯を支援する均等割免除の実施については。

答 少子化対策の観点から国に対して地方六団体等が要望を行っている。

問 納付相談・指導の件数、滞納の主な原因・内容と市の働きかけを問う。

答 相談・指導は延べ来庁1421件、訪問656件になり、その主な原因・内容は不安定就労、多重債務、病気などである。資格証明書発行の前に聞き取り、必要書類を求めた上で短期保険証を交付している。



より便利で安心して利用できるコミュニティバスについて

伊吹 裕 議員

問 今回のアンケートの結果と、今後の方向性と改善を伺う。

答 現在、アンケートを集計中。始発終発時間の延長や駅、商業施設への直行便が欲しいといった意見を多くいただいている。

問 今後は、バス利用者および市民のバスに係る現状と課題を把握し、利用者の利便性向上および効率的な運行となるよう、路線のルートや時刻表の見直しについてバス対策地域協議会の中で検討していく。

問 子どもの医療費の無料化の拡充について

答 2020年4月から子どもの医療費の無料化の対象が小学3年生まで拡大される。

問 今回の拡大では一診療料ごと一部負担金が50円かかるが、完全無料化にすべきと考える。市長の所見を伺う。

答 将来にわたって制度自体の維持・継続を図り、安易な受診の増加で医療費全体にかかる市予算の増大を抑えられるよう、適正な受診をしていただくために自己

負担は必要であると考えている。

問 学校給食の完全実施について

答 食中毒が最も多い梅雨の時期、各家庭で作られる弁当では、食品としての安全性が一定ではなく、危険性が除去できない。

問 弁当持参を見直し、衛生管理の行き届いた完全給食を実施すべきと考えるが。

答 栗東市食育計画において食の自立をめざし、月一回は自分でお弁当を作る子どもを増やす取り組み等も進めている。

今後、学校給食運営委員会等で、保護者や児童生徒の意見を聞かせていただく。





栗東市の農業支援について

上石田 昌子 議員

(栗東市農業委員会
意見書より)

問 「栗東ブランド」とも言うべき栗東特産物の選定と、それを本市で独自支援することが、今後の農業振興に新たな活路を見出すうえで重要と考えるが、県やJA等と研究・協議は進めておられるのか。

また、人口減少や高齢化に即応した女性従事者の活躍も期待されるが、社会参画の視点からも女性が農業で生計を立てて起業できるような支援は行なわれているのか。

答 県・JAの両機関とは、毎月地域農業戦略会議を開催し、その結果、こんぜ清流米を原料とした日本酒や、栗カボチャの焼酎などの特産物を市場に送り出している。

女性従事者グループへの活動支援は行っているが、起業には至っていない。

問 農業振興地域整備計画の見直しから約7年が経過したが、その間遊休農地面積が約6倍に増加している。耕作放棄に至る原因は様々と思われるが、新規就農の状

況、また、栗東市農業後継者クラブ「リーフ」の活動についてお聞かせいただきたい。

現在、栗東市では6名の新規就農者が従事し、支援を行っている。今後も、県の「就農準備講座」の活用や、ほ場見学などをPRしていく。

答 後継者クラブは現在活動を休止しているが、意見交換をしながら後押ししていく。

他の市町に比べ、栗東市ホームページでの農業関係の情報が少なすぎるのではないかと。

問 農業従事者や市民に広く公開し、関心を持っていただくよう、ホームページを活用していきたい。

答 農業従事者や市民に広く公開し、関心を持っていただくよう、ホームページを活用していきたい。



水道事業への対応について

中村 昌司 議員

自治体の水道事業は、人口減少、水需要の頭打ちからくる収入減、施設の老朽化、水道技術者不足など課題が多く、全国では約3割が赤字経営ともいわれている。

問 こうした状況下、昨年「水道法」の一部改正が行われた。この法改正により、水道が民営化されるのかという懸念が考えられる。

水道事業の確実かつ安定的な運営のため公の関与を強化し、給水責任は自治体に残したうえで、厚生労働大臣の許可を受けて※コンセッション方式導入を可能としたものだが、本市の見解を伺う。

答 水道事業は市民生活に欠かせない極めて重要なライフラインであり、この方式による民営化の実績もなく市民生活への影響等を推し量ることができない状況である。市民生活に必要な公共サービスである水道事業を、将来的にどのような形でいくのが利用者にとって望ましいか十分に検討する必要がある。今のところ、方式導入については考えていない。

水道法改正により国において水道施設の点検を含む維持・修繕の実施に関するガイドラインが夏ごろまでに作成される予定であり、水道施設の基盤強化に関して、県を中心として連携を図り、安心でおいしい水を飲んでいただくよう水道事業に取り組んでいく。

※コンセッション方式：利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間業者に設定する方式。

水道事業は市民生活に欠かせない極めて重要なライフラインであり、この方式による民営化の実績もなく市民生活への影響等を推し量ることができない状況である。市民生活に必要な公共サービスである水道事業を、将来的にどのような形でいくのが利用者にとって望ましいか十分に検討する必要がある。今のところ、方式導入については考えていない。

水道事業は市民生活に欠かせない極めて重要なライフラインであり、この方式による民営化の実績もなく市民生活への影響等を推し量ることができない状況である。市民生活に必要な公共サービスである水道事業を、将来的にどのような形でいくのが利用者にとって望ましいか十分に検討する必要がある。今のところ、方式導入については考えていない。



※コンセッション方式：利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間業者に設定する方式。

個人質問



放射線副読本の取り扱いについて

田村 隆光 議員

問 今回の文科省からの「放射線副読本」の配布について、栗東市の対応の実態は。

答 4月25日の近畿都市教育長協議会の中で、

情報共有し、協議した。結論は、文科省から配布されているものに対し、私たちが内容的に問題があると判断し、それについて具体的な根拠があれば訂正を求めることもできるが、科学的な内容について専門家が執筆したものに對して、教育関係者が判断することとは大変危険であり、文科省の著作物でもあり、回収しないと判断した。

問 この本は、各学校に何冊配布され、各学校の対応は。

答 小学生分が4800冊、中学生分が2100冊と教職員用であるが、全ての個人に配布されたものではなく、学校で保管しているものもある。

問 結局、配布したかどうか各学校にらせているので調査していないということか。

答 そのとおりである。



▲放射線副読本(平成30年9月文部科学省作成)

公共交通機関の利便性の向上を

問 くりちゃんタクシーは、金勝地域の6つの地域の最寄りのバス停から、コミセン金勝のバス停まで完全予約方式で、概ね1時間以内で運行されている。先般、ルモンタウン自治会が実施したバスの運行についてのアンケート結果について考えを伺う。

答 市民の皆さんの声で、交通施策としてどこまで対応が可能か、福祉部局との中でどういった対応・対策が可能なのかも踏まえて、バス交通体系計画の見直しに努める。

通学路等の安全確保に向けて

林 好男 議員

問 他市の事故を受け、園児等散歩などで移動する経路の安全確保に向けた点検通知を受けているか。

答 国交省、厚労省、文科省、滋賀県から、いずれも受け取っている。

問 園外活動とその危険箇所を担当部局は把握されているのか。

答 園外保育は把握していたが、散歩コースは把握しておらず、全園に散歩コースの危険箇所の報告を求め、関係部局の連携で現場確認と対応策の検討を行っている。

問 本市の現在の歩道未設置率は。

答 1級市道における未設置率は49・6%となっている。

問 小柿苅原線(中沢地先)のような危険と背中合わせのところも存在する。早急な整備が必要では。

答 通学路等交通安全プログラムの中で、どのような改善がなされ効果が出てくるか検討していく。

問 未設置率49・6%だが、残りをどのように

進められるのか。

答 再度現状を整理精査し、交通安全プログラムの中で早急に整理をし、費用対効果の表れるような取り組みを行っていく。

問 増改築を視野に入れた学童保育の施設整備が必要では。

答 大宝学童保育所の増改築を含む対策について伺う。

問 施設の老朽化対策は急務と考え、小学校とも相談し、手法や場所など幅広い視点で検討していく。

答 葉山学童保育所等の施設整備について、今後の対策は。

答 非常に多くの利用者があり、隣接する児童館のさらなる活用についても検討している。小学校から離れていることについては、移動に係る安全確保のため、シルーバー人材センターによる見守り活動について準備を行っている。



【臨時会】

6月5日に開催された第2回栗東市議会臨時会で、議長・副議長を決定しました。
また、各委員会委員が決定しました。

就任あいさつ

市民の皆様には、平素より市議会に対しまして、多大なるご理解とご協力を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

このたび、令和元年6月5日の臨時会におきまして、議長並びに副議長の重責を担わせていただくこととなりました。改めてその使命と職責の重大さを痛感し、身の引き締まる思いであります。

また、このたびの統一地方選挙により、新議員6名



副議長
田中 英樹



議長
藤田 啓仁

を含む18名で新しくスタートいたしました。市議会といたしましては、市民の代表として皆様の声を真摯に受け止め、議会の果たすべき二元代表制の一翼を担う役割を十分に認識し、より開かれた議会の実現を目指し、議会改革を更に推し進め、全議員が一丸となって努力してまいります。

市民の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

議員の紹介

※会派代表 ◎委員長 ○副委員長



藤田 啓仁
新政会
議長



田中 英樹
新政会
副議長
環境建設、予算



田村 隆光
栗東市民ネットワーク
文教福祉、予算



林 好男
栗東市民ネットワーク
議会運営、
○総務、○予算



中村 昌司
※栗東市民ネットワーク
○環境建設、予算



上田 忠博
※新政会
○文教福祉、予算



片岡 勝哉
新政会
○議会運営、
総務、予算



武村 賞
新政会
総務、予算



野々村 照美
※公明栗東
○議会運営、
○総務、予算



三木 敏嗣
新政会
議会運営、文教福祉、
予算、監査委員



中野 光一
新政会
議会運営、
○環境建設、予算



上石田 昌子
栗東市民ネットワーク
○文教福祉、予算



青木 千尋
※日本共産党
栗東市議団
議会運営、
環境建設、予算



里内 英幸
新政会
議会運営、
環境建設、予算



川嶋 恵
公明栗東
文教福祉、予算



梶原 美保
新政会
総務、予算



西田 聡
新政会
文教福祉、○予算



伊吹 裕
日本共産党
栗東市議団
総務、予算

意見書

今定例会では、意見書1件を可決し、政府関係機関に提出しました。

幼児教育・保育無償化に係る国庫負担の拡充等を求める意見書

幼児教育・保育を無償化するための改正子ども・子育て支援法が、5月10日に可決成立し、3～5歳児は全世帯、0～2歳児は住民税非課税世帯を対象に10月1日から認可保育所などの利用料が無料になります。

「無償化」は、子育て世代の負担軽減にとどまらず、生涯にわたる人格形成の基礎が培われる幼児期に質の高い教育・保育の機会を保障する重要な施策です。

しかし、この無償化の内容については、保育の質の確保や自治体に対する費用負担など、全国知事会や市長会など地方公共団体はじめ、保育関係団体も強く懸念を示し、国の責任での無償化の実施を求めてきました。

実際、無償化に要する経費は、約8千億円とされています。制度開始半年に限り国が全額賄うこととなっていますが、2年目以降は毎年度、市町村に約3千億円の負担を求める方向で考えられており、その先行きは不透明です。現在、地方においては少子高齢化などに伴い、社会保障費の増加が続く一方、施策を支える地方消費税を財源に充てることとされており、先行き不透明な経済情勢に一時の伸びはあっても、先々期待することは困難なのではないでしょうか。国においては、こうした地方の実情に鑑み、以下の方策を講じられるように要望します。

1. 幼児教育の無償化の実施にあたっては、地方財政の運営に支障が生じないよう、次年度以降も国の責任により、必要な地方財政措置を確実に実施するとともに、無償化による公立保育所、幼稚園における自治体の負担軽減のための必要な措置を講じること。
2. 無償化による保育需要の拡大が懸念される中、待機児童解消の取り組みをさらに加速させるため、施設整備に関する支援の拡充に加え、保育士確保に向け幅広い保育人材の育成や確保、処遇改善等を確実に実施すること。
3. 幼稚園、保育所、認定こども園に加え、幼稚園の預かり保育や、認可外保育施設などの多様な施設やサービスが対象とされていることに加え、施設やサービスによって無償化の対象者や上限額などが異なるなど複雑な制度となっている。については、国においても十分な制度周知を行うとともに、円滑に運用されるよう、利用者等にとって分かりやすく、使いやすい制度となるよう適宜見直し、改善を行うこと。
4. 認可外保育施設における保育の質の確保のため、認可外保育施設への指導監督制の強化など必要な措置を講じること。

(可決・全)

傍聴にお越しく下さい

本会議・委員会審査は、どなたでも自由に傍聴いただけます。

開会時間は、いずれも9時30分を予定しています。

日程については、現段階での予定であるため、変更になる場合がありますのでご了承ください。

また、手話通訳者の配置をご希望の方はお早めに議会事務局へ連絡をお願いします。

- 問い合わせ 議会事務局(市役所4階)
TEL: 551-0137 FAX: 551-0146
✉: gikai@city.ritto.lg.jp

9月定例会の予定

9月 4日	本会議(議案上程等)
11日~13日	本会議(個人質問)
17日~19日	予算・総務・環境建設 文教福祉 各常任委員会
20日~27日	決算特別委員会
10月 2日	本会議(委員長報告・採決)

(土・日・祝を除く)

これまでの議会の様子は、YouTubeの動画でご覧いただけます。栗東市議会のホームページにリンクがありますので、ご参照ください。

編集後記

猛暑が続いておりますが、熱中症の対策をしっかりしていただき、くれぐれもご自愛ください。

6月より、藤田議長、田中副議長が就任し、新たな体制で議会としての責務を果たしていく所存でございます。

「りっとう議会だより」を編集している議会広報編集特別委員会も新しい委員構成となりました。今後も、議会での取り組みや個々の議員の思いが市民の皆様をしっかり伝わるよう、また、読みやすいよう今後も工夫を重ねてまいりますので、ご指導、ご鞭撻をいただきますようお願いいたします。

議会広報編集特別委員会

(委員長) 上石田昌子 (副委員長) 梶原 美保
(委員) 林 好男 中野 光一 青木 千尋
川嶋 恵

